

研究代表者	所属学系・職名 経済学系・准教授 氏名 藤原 遥
研究課題	福島原発事故対応の財政制度分析手法の研究
成果の概要	<p>【背景と目的】 これまでの研究から、被災地域において復興の不均等が生じている実態が明らかとなった。その背景には、国と被災自治体との構造的な財政関係における課題があり、被災地域の復興のあり方を検討するためには国の復興財政制度の検証が必要であると考えた。そうした研究背景から、本研究では、福島原発事故の被災者・地域が被災した被害に対して、国の復興財政制度がどのような対応をしてきたかを解明することを目的とした。</p> <p>【方法】 その目的を果たすための前段階として、今年度は、国の復興財政関連資料を収集するとともに、環境問題に関する先行研究を調べ、財政制度分析の方法を確立することにつとめた。</p> <p>【成果】 国の東日本大震災復興特別会計（以下、復興特会）の予算・決算資料については、情報公開請求などを行い、2011～2017年度までのデータを入手した（復興特会は2012年度に創設されたため、2011年度は補正予算および予備費からの支出分）。復興特会は、地震・津波の自然災害と原子力災害に対応するために創設された会計制度であるため、入手したデータから「福島原発事故関連」を抽出して分析をした。表1は、2011～2016年度までのデータを「福島原発事故関連」と「復興特会全体」に分けて整理したものである。2017年度分のデータについては先月入手したため、表1には反映できていない。</p> <p>福島原発事故関連の支出項目は、国の政策に関連させて分類したものである。表1から明らかになったことは、福島原発事故関連の支出項目の中で、除染等対策支出と被災地域対策支出が高い割合を占めていることである。被災地域対策支出に着目してみると、生産資本の二次・三次産業や社会資本のハード面への支出が大半を占め、他方で、文化資本や社会関係資本への支出が極めて少ないことがわかる。これらのことから、被災者・地域の被害への対応は、生産資本や社会資本のハード面に偏っていたと捉えることができる。</p> <p>上記の成果については、2017年度分のデータを加え、さらに詳細な財政制度分析を行ったうえで、2020年10月頃に開催予定の日本財政学会第77回大会で報告することを考えている。</p> <p>【発表論文など】 今年度は、福島原発事故関連財政支出のうち、生産資本に関連する財政制度に焦点をあてて下記の学会報告および論文投稿を行った。 藤原遥「福島原発事故被災自治体に対応する復興財政政策の論理と実態 - 産業立地政策を中心に」『環境経済・政策学会』福島大学、2019年9月29日。 藤原遥(2020)「企業誘致をめぐる国と原発事故被災自治体の行財政」『環境と公害』49巻4号、pp.57-62（4月25日発行予定）。</p>

表1 東日本大震災復興特別会計からの支出内訳

	福島原発事故関連		復興特会全体	
	合計	割合	合計	割合
緊急時対策支出	23	0%	1,486	1%
廃炉対策支出	1,253	2%	1,253	0%
除染等対策支出	31,274	44%	31,274	11%
災害廃棄物処理対策支出	1,428	2%	7,987	3%
被災者対策支出	6,493	9%	23,718	9%
被災地域対策支出	22,306	31%	91,533	34%
放射能汚染調査	2,217	3%	2,217	1%
生産資本	11,693	16%	41,996	15%
一次産業	2,220	3%	13,992	5%
内 二次・三次産業	9,370	13%	27,900	10%
内 風評被害	104	0%	104	0%
社会資本	8,333	12%	47,085	17%
内 ハード	7,482	10%	42,515	16%
内 ソフト	851	1%	4,570	2%
文化資本	36	0%	146	0%
社会関係資本	26	0%	88	0%
派生的対策支出	764	1%	26,851	10%
行政対策支出	8,037	11%	88,813	33%
合計	71,578	100%	272,915	100%